

# 学校法人加茂暁星学園 令和5年度 事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

## I 法人の概要

### (1)基本情報

①法人の名称 学校法人加茂暁星学園

②主たる事務所の住所 新潟県加茂市希望ヶ丘 2909-2

電話番号 0256-52-4966

FAX番号 0256-52-4970

### (2)建学の精神 「業学一如」

「学は業のためにあり、業また学でなければならないのである」

(創設者西村大串)

### (3)学校法人の沿革

大正9年9月10日 加茂朝学校曹洞宗大昌寺内に設立、初代校長西村大串

大正15年10月4日 新潟県知事より各種学校の指定を受け、これまで早朝のみであった授業を、さらに夜間午後6時から9時まで行い、全校生徒本堂に宿泊、

翌朝4時起床6時まで授業を行い、その後各自の勤務に従事する。全校生徒100名

昭和12年4月28日 文部省令第11条による専門学校入学者無試験検定指定校となり、中学校として認可された。

財団法人大昌寺教学財団が設立認可され、当財団による経営となった。

昭和18年4月1日 新中等学校令の公布により、中等学校修業年限が短縮され、校名を加茂朝学校より加茂朝中学校と改称した。

昭和23年4月1日 加茂朝中学校を加茂高等学校と改称する。

昭和24年1月6日 新制高等学校として認可。新潟県教育委員会の校名変更の指示により、校名を加茂暁星高等学校と改称。

昭和26年4月1日 私立学校法の施行により財団法人を学校法人に組織変更する。

昭和33年4月1日 これまでの定時制課程普通科の他に更に全日制課程商業科を設置、入学定員150名(総定員450名)

昭和37年4月1日 全日制課程普通科を設置、入学定員100名(総定員300名)

昭和39年6月10日 加茂市大字上条3314番地に新校舎建築、大昌寺内の旧校舎より全校移転

昭和42年4月1日 全日制課程衛生看護科を設置、入学定員40名(総定員120名)

昭和43年4月1日 文部大臣の認可(昭和43年3月15日)をうけて暁星商業短期大学を設置、初代学長金田綱雄就任。入学定員商業科1部150名、2部80名(総定員460名)

昭和44年3月31日 加茂暁星高等学校定時制課程の廃止

昭和56年1月16日 文部大臣より学校法人寄附行為変更認可を受ける。

昭和56年4月1日 暁星商業短期大学を加茂暁星短期大学に校名を変更する。

加茂暁星短期大学に幼児教育科を設置(入学定員50名)

加茂暁星短期大学商業科1部入学定員150人を100人に、商業科2部入学定員80人を50人に変更する。

	加茂暁星短期大学幼児科を児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号）第13条第1項第1号の規定により、保母を養成する学校として指定を受ける。
昭和61年4月1日	加茂暁星短期大学を新潟中央短期大学に校名を変更、商業科1部を商学科に学科名を変更する。
昭和62年4月1日	新潟中央短期大学商学科2部を廃止し、商学科1部を商学科に変更する。
昭和62年4月1日	加茂暁星高等学校に情報処理科を設置する。入学定員50名（総定員150名）
平成2年4月1日	加茂暁星高等学校に社会福祉科を設置する。
平成2年12月21日	文部大臣より商学科の期間を付した入学定員50人増認可される。（入学定員150人）
平成4年4月1日	新潟中央福祉専門学校介護福祉科設置 入学定員30名（総定員60名）
平成5年12月21日	文部大臣より新潟経営大学設置に伴う寄附行為変更認可を受ける。
平成6年4月1日	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科設置 入学定員190人、編入学定員3年次より20人（総定員800人）
平成7年6月5日	文部大臣より新潟中央短期大学商学科廃止に伴う寄附行為変更認可を受ける。
平成8年4月22日	文部大臣より加茂暁星高等学校社会福祉科廃止に伴う寄附行為変更認可を受ける。
平成16年11月9日	新潟経営大学経営情報学部競技スポーツマネジメント学科設置に伴う寄附行為変更
平成17年4月1日	新潟経営大学経営情報学部競技スポーツマネジメント学科設置（入学定員40人総定員160人）
	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科入学定員150人（総定員640人）に変更
	加茂暁星高等学校商業科をITコミュニケーション科に科名変更
平成18年2月24日	文部科学大臣より学校法人寄附行為変更認可を受ける。
平成19年4月1日	加茂暁星高等学校ITコミュニケーション科募集停止
	加茂暁星高等学校普通科入学定員240人を280人に変更する。
	新潟中央短期大学幼児教育科入学定員50人を80人に変更する。
平成20年4月1日	新潟中央福祉専門学校介護福祉科(平成20年度生を)募集停止
平成21年4月1日	新潟中央福祉専門学校介護福祉科(平成21年度生以降も)募集停止
	加茂暁星高等学校普通科入学定員280人を240人に変更する。
平成21年9月11日	文部科学大臣より新潟中央福祉専門学校介護福祉科廃止に伴う寄附行為変更認可を受ける。
	文部科学大臣より加茂暁星高等学校ITコミュニケーション科廃止に伴う寄附行為変更認可を受ける。
平成22年4月1日	新潟経営大学経営情報学部競技スポーツマネジメント学科をスポーツマネジメント学科に科名変更
	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科入学定員150人を140人に変更
	新潟経営大学経営情報学部スポーツマネジメント学科入学定員40人を50人に変更
平成23年4月1日	加茂暁星高等学校普通科入学定員240人を200人に変更する。
平成26年4月1日	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科3年次編入学定員20人を15人に変更
	新潟経営大学経営情報学部スポーツマネジメント学科に3年次編入学定員5人を設ける。
	加茂暁星高等学校普通科入学定員200人を160人に変更する。
	加茂暁星高等学校衛生看護科入学定員40人を80人に変更する。

平成 27 年 6 月 18 日	新潟経営大学観光経営学部観光経営学科設置に伴う収容定員変更認可
平成 27 年 7 月 30 日	新潟経営大学観光経営学部観光経営学科設置に伴う寄附行為変更
平成 28 年 4 月 1 日	新潟経営大学観光経営学部観光経営学科設置（入学定員 60 人、総定員 240 人）
〃	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科入学定員 140 人を 120 人に変更
〃	新潟中央短期大学移転（新潟経営大学敷地内）
〃	新潟中央短期大学幼児教育科入学定員 80 人を 100 人に変更
〃	加茂暁星高等学校衛生看護科を看護科に科名変更
令和 2 年 3 月 25 日	新潟経営大学観光経営学部観光経営学科募集停止に伴う寄附行為変更
令和 5 年 4 月 1 日	新潟中央短期大学幼児教育科入学定員 100 人を 75 人に変更

#### (4)設置する学校・学部・学科等

(1) 新潟経営大学

経営情報学部 経営情報学科 スポーツマネジメント学科  
 観光経営学部 観光経営学科

(2) 新潟中央短期大学

幼児教育科

(3) 加茂暁星高等学校

普通科 看護科・看護専攻科

#### (5)学部・学科等の入学定員数、学生数の状況（令和 5 年 5 月 1 日現在）

学科等	入学定員	収容定員	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	合計
新潟経営大学経営情報学部							
経営情報学科	120	510	118	73	71	94	356
スポーツマネジメント学科	50	210	77	50	46	51	224
新潟経営大学観光経営学部							
観光経営学科	60	60	-	-	-	25	25
新潟中央短期大学							
幼児教育学科	75	175	78	75	-	-	153
加茂暁星高等学校							
普通科	160	480	114	93	75	-	282
看護科	60	200	29	49	33	-	111
看護専攻科	80	160	73		-	-	73

#### (6)収容定員充足率

（毎年度 5 月 1 日現在）

学校名	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
新潟経営大学	77.6%	70.7%	69.0%	71.1%	70.0%
新潟中央短期大学	87.4%	72.0%	78.0%	79.5%	73.5%
加茂暁星高等学校	55.5%	55.2%	59.1%	64.9%	66.7%

## (7) 役員 の 概 要

(令和6年3月31日現在)

理事定員 (12人から18人)				
	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
1	杉浦善次郎	R04.04.01	常勤	理事長兼新潟経営大学学長
2	草間 俊之	R03.04.01	常勤	新潟中央短期大学学長
3	高橋 豊	R05.04.01	常勤	常務理事兼法人事務局長
4	阿部 松雄	H25.07.30	非常勤	副理事長
5	大澤 弘幸	R04.04.01	常勤	新潟経営大学経営情報学部長
6	杉山 学	R05.12.26	常勤	新潟経営大学副学長
7	梅田 茂	H29.05.31	非常勤	
8	笠原 義宗	H30.02.06	非常勤	新潟県議会議員
9	佐藤 卓之	R01.12.26	常勤	新潟経営大学産官学地域連携センター所長
10	村木 薫	R01.12.26	常勤	新潟中央短期大学教授
11	仲野 孝	R05.04.01	常勤	加茂暁星高等学校副校長
12	丸山 健	R05.04.01	常勤	理事長室長
監事2名				
1	小泉 司	H30.02.06	非常勤	
2	松崎 孝史	R04.02.08	非常勤	

## (8) 評議員 の 概 要

(令和6年3月31日現在)

定員 (25人から43人)				
	氏名	就任年月日	主な現職等	
1	高橋 豊	R03.04.01	常務理事兼法人事務局長	
2	杉山 学	R05.12.26	新潟経営大学副学長	
3	岡田 正務	H28.04.01	加茂暁星高等学校事務長	
4	丸山 健	R02.04.30	新潟中央短期大学事務長	
3	大澤 弘幸	R04.04.01	新潟経営大学経営情報学部長	
4	今井 浩子	R02.04.30	法人事務局長補佐兼法人会計課長	
5	佐藤 卓之	R01.12.26	新潟経営大学産官学地域連携センター所長	
6	村木 薫	R01.12.26	新潟中央短期大学教授	
7	梅田 茂	H13.10.30		
8	大平 一貴	H28.12.27	新潟県議会議員	
9	塚越 俊雄	R05.12.26		
10	坂内 寿子	R05.12.26		
11	三沢 嘉男	H29.05.31	加茂市市議会議員	

12	桑田 利徳	R01.12.26	
13	岡田 正務	H28.04.01	加茂暁星高等学校事務長
14	丸山 健	R02.04.30	理事長室長兼新潟中央短期大学事務長
15	山内 慎	R02.05.28	保護者
16	山田 大介	R03.07.29	保護者
17	竹内 恭子	R04.08.30	保護者
18	池田 吉行	R05.11.17	保護者
19	長峰 博晃	R04.08.30	保護者
20	笠原 義宗	H26.01.29	新潟県議会議員
21	阿部 松雄	H17.12.27	副理事長
22	笠原 栄司	R02.05.28	
23	仲野 孝	R05.04.01	加茂暁星高等学校副校長
24	樋口太弥人	H30.08.28	
25	木戸 信輔	R01.11.25	
26	五十嵐裕幸	R05.12.26	加茂市副市長
27	鈴木 和弘	R05.12.26	田上町副町長

### (9) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

役員等の損額賠償責任、責任の免除及び責任限定契約については、加茂暁星学園寄附行為第47条及び第48条に定めるとおりです。また、役員賠償責任保険契約については、2023年4月から2024年3月までの期間で私大協役員賠償責任保険に加入しています。

### (9) 教職員の概要

教員（単位：人）

#### ① 新潟経営大学

（令和5年5月1日現在）

	専任						兼務	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
全体	14	8	6	5	0	33	19	52
平均年齢	60.1	52.0	42.6	36.6	-	47.1	58.2	52.7

#### ② 新潟中央短期大学

	専任					兼務	合計
	教授	准教授	講師		計		
全体	7	3	1		11	25	36
平均年齢	62.4	51.3	39.0		57.3	53.1	55.2

③ 加茂暁星高等学校

	専任				兼務	合計
	教諭	助教諭	講師	計		
全 体	29	5	2	36	51	91
平均年齢	45.2	41.0	60.0	45.5	54.5	50.0

職員（単位:人）

① 法人本部

	専任	臨時	合計
全 体	2	1	3
平均年齢	52.0	66	56.6

② 新潟経営大学

	専任	臨時	合計
全体	29	6	35
平均年齢	44	41	42.5

③ 新潟中央短期大学

	専任	臨時	合計
全 体	8	0	8
平均年齢	47.5	0	47.5

④ 加茂暁星高等学校

	専任	臨時	合計
全 体	5	6	11
平均年齢	47.0	45.3	46.2

## II 事業の概要

### 1 新潟経営大学

#### (1) 教育目標

[ミッション]

- ・複眼的視点を持ち、自ら考え行動することを通して、課題を設定し解決する能力を身に付け、地域社会で活躍・貢献できる人材を育成します。

[目指す大学像]

- ・少人数教育に基づき、学生一人ひとりの個性を尊重し、潜在的な可能性を見出し育てる

きめ細やかな教育を目指します。

- ・学生自身が「大いに成長できた」と実感できる学生成長率ナンバーワンの大学を目指します。
- ・地域や企業との太いパイプに基づく対話を通して、地域や企業が求める能力を有した人材育成を目指します。

[教育理念]

- ・知・徳・体の調和のとれた教育を通じて、地域社会の課題を解決し、発展させることができる人材育成に向けた次の三つの力を育て伸ばします。
  1. 「自立力」＝生涯を通じて自ら学び行動し、社会の変化に主体的に対応できる力。
  2. 「共生力」＝コミュニケーション能力や協調性を持って社会と繋がり、豊かな人間関係を広げていく力
  3. 「自己実現力」＝高い志を持ち、問題解決力や想像力を発揮して新しい価値を創造し、地域や社会の発展に貢献できる力。

## (2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

### ①学生・生徒確保の状況

- ・志願者は 299 人から 217 人に減少し、入学者数は前年度 195 人から 169 人となった。入学者を学科別にみると、経営情報学科が前年度 118 人から 105 人、スポーツマネジメント学科は 77 人から 63 人となった。
- ・入学者定員充足率は 99.4%であった。
- ・学校推薦型選抜では経営情報学科が昨対比 116%、スポーツマネジメント学科が 100%であった。継続して年内入試を選択する生徒が増加していると考えられる。
- ・学力の 3 要素にもとづく多面的、総合的評価に基づいて、志望理由書、調査書、小論文、面接を重視し、また、一般選抜において、共通テストの成績を利用し、且つ本学独自の総合問題、志望理由書、面接を課した選抜をおこなった。
- ・学生の受け皿の拡大・居場所づくりを意識して、ホームページの各ページおよび Twitter・Instagram の更新や LINE・メルマガの定期的な配信を行ってきた
- ・令和 7 年度入試改革をうけ、入試内容の見直しを行った。
- ・2025 年度入試より、WEB 出願の導入することとした。

### ②教育研究に関する最重点事業

- ・大学で求められる実践的な課題解決に向けた能動的で自立的な学修への転換を促し、学生が本学の教育理念である「自立力」「共生力」「自己実現力」の基礎を身に付けるために、初年次教育をキャリア教育への橋渡しとすると共に、専門的学びへスムーズ入ることができるための導入教育と位置づけ実施した。
- ・経営情報学科では、「学生が学びの主役」となるための新カリキュラムの編成に取り組んだ。新カリキュラムでは、〈分野・ユニット制〉を採用し、令和 3 年度入学生より導入、実施している。
- ・スポーツマネジメント学科では、スポーツに関連する幅広い知識と技術を学び、教育、研究、社会とあらゆるフィールドで活躍できる人材の育成を目標としカリキュラムを

編成、実践している。

- ・FD(ファカルティ・ディベロップメント)、SD(スタッフ・ディベロップメント)の積極的な実施により、教職員の資質向上に努め、教育研究活動への還元を図った。

### ③施設・設備に関する最重要事業

※目的・計画

- 1 クラブハウス棟空調入替(205室)
- 2 研究室空調入替(303研究室)
- 3 食堂厨房電気式ウォーマーテーブル入替
- 4 食堂厨房テーブル型冷蔵庫入替

※進捗状況

- 1～4について、全て実施し、完了した。

### ④地域貢献に関する最重点事業

※目的・計画および進捗状況

- 1 地方自治体や地元産業界との関係を強化する。
  - (1) 包括連携協定先との連携強化
    - ・新たに弥彦村と包括連携協定を締結した。(11/9)
    - ・本学、短大と加茂市との連携協定について、暁星高校も加えて新たに加茂市と学園で包括連携協定を締結した。(3/26)
    - ・包括連携協定先の県央地域4市町と連絡協議会、連絡会議を開催し、連携の強化と連携事業の円滑な推進を図った。
  - (2) 大学と地域の連携による観光活性化モデル事業協議会
    - ・新潟県三条地域振興局、県央地域5市町村等で構成する協議会の事業として、以下の3事業を実施し、総会、報告会を開催した。
      - ①県央地域で巡る体験型観光の取り組みについて
      - ②観光目的としても商店街を訪れてもらうための取り組みについて
      - ③にいがた県央マイスターを活用した地域産業・観光活性化について
  - (3) 新潟県央地域・未来人材育成コンソーシアム事業
    - ・サテライトキャンパス、地域共育型インターンシップ、グローバル人材育成の3事業を実施し、2月末に報告書を刊行した。
- 2 公開講座の充実
  - (1) 公開講座
    - ・新潟経営大学2023公開講座 15講座(参加者数179名)
    - ・チャレンジ大学講座 8回開催(参加者数145名)
    - ・経営トップセミナーを一般に聴講可能とした 8講座(参加者数3名)
    - ・未来人材育成コンソーシアムサテライトキャンパス 3講座(参加者数14名)



(2) 寄附講座の受入れ

- ・北陸農政局 9/27(水)

「一次産業や食を生かした「楽しい」地域活性化-かのやトルネード-

- ・加茂市 11/10 (金)、11/16 (金)、12/1 (金)

「加茂市における地域防災の取り組み」

3 社会人教育を推進する

- ・未来人材育成コンソーシアムサテライトキャンパス 3 講座 (参加者数 14 名)

4 地元からの意見を聴取する。

- ・加茂市より令和 5 年度教育課程編成及び 3 つのポリシー編成について、田上町より 3 つのポリシー編成について意見を聴取した。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人が定めた中期計画の一環として、新潟経営大学中期計画を定め、教育力の強化、入学者の確保、学生支援の強化、地域貢献・産官学連携の推進、財務基盤の強化など、10 のカテゴリーを柱とし、それぞれ重点目標を定めたところである。

募集定員充足率は 100% 近くを達成することができた。収容定員充足率は上昇傾向にあり、更なる上昇を目指す。希望者就職決定率は、可能な限り 100% に近づくよう努めていく。

計画目標	2021	2022	2023	2024
募集定員充足率 100%	69.4%	74.1%	114.7%	99.4%
収容定員充足率 100%	69.0%	70.7%	77.6%	84.0%
希望者就職決定率 100%	93.8%	97.5%	98.1%	99.3%

## 2 新潟中央短期大学

### (1) 教育目標の達成

<教育目標> 「子どものために 子どもと共に 学びつづける保育者」

#### ① 卒業生の状況

「学は業のためにあり、業また学でなければならぬのである」とする学園の建学の精神『業学一如』に基づき、短大では「子どものために 子どもと共に 学びつづける保育者」を教育目標に掲げ、幼児教育に関する専門教育を行い 74 人に学位（短期大学士[幼児教育学]）を授与した。

このうち保育士資格取得者が 72 人、幼稚園教諭二種免許状取得者が 66 人であった。また、就職については 68 人が就職し、5 人が進学した。就職を希望した 68 人のうち 65 人が保育士等の専門職に就き、3 人が一般企業に就職した。就職希望者に対する就職率は前年度に続き 100% となった。

## ② 建学の精神・教育目標を伝える取組み

入学式・卒業式において学長式辞より新入生、卒業生へ伝えると共に、学生が普段から建学の精神及び教育目標を感じてもらうために、教育目標を記した横断幕及び建学の精神を記した書を学生ホールに掲げている。また、建学の精神を伝える取組みとして、令和5年9月に大昌寺において、1年生に禅師の御指導のもと座禅を行った。

学生への浸透性としては、新入生向けアンケートや卒業時アンケート調査の結果から見ても高いものと思える。また、保護者会アンケートから、保護者においても、本学の建学の精神・教育目標に基づいて指導を行い、学生が成長していることを実感していただいていることがうかがえる。

## (2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

### ① 学生・生徒確保の状況

#### ※目的・計画

- 1 全学体制による高校訪問
- 2 オープンキャンパスによる学内見学・体験
- 3 進学説明会への積極的参加
- 4 SNSを活用した認知度向上
- 5 ミュージカルによる地域へのプレゼンス向上
- 6 スポーツによる学生の確保

#### ※進捗状況

2023(令和5)年度入学者は、78人(志願者82人)と、前年度の入学者75人(志願者76人)に比べ、入学者3人増(志願者6人増)と微増ではあるが前年度を上回ることができ、かつ入学定員を満たすことができた。

- 1 全教員と担当事務職員により高校訪問を年2回実施すると共に、学長自ら高校へ足を運び、校長室を訪問するトップセールスを行った。
- 2 オープンキャンパスを5月より年6回実施。午前と午後に分け、対面型オープンキャンパスで開催し、参加者数は全体で175人であった。
- 3 より多くの高校生等と接触し、直接本学の教育・魅力等を伝えるため、進学者主催による高校内及び会場を利用した進学説明会に、積極的に参加した。
- 4 本学の認知度向上、また学内の雰囲気伝えるための手段として、SNSを活用した情報発信を積極的に行った。
- 5 例年実施し、地域へのプレゼンス向上に大きな一役を担っているミュージカルは、開催はできたものの昨年度同様感染拡大防止対策と会場の収容人数の影響により、無観客(学生の保護者可)での実施となった。
- 6 スポーツによる学園全体の学生・生徒確保に向けた取り組みにより、短大において、大学の強化指定部(女子サッカー部)と連携して、2人の学生が短大に入学した。

## ② 教育研究に関する最重点事業

### ※目的・計画

- 1 令和4年度から導入したチューター制とハウス制を充実させ、教育内容のさらなる向上を目指す
- 2 チューター制：学生に寄り添い、学生を大切にする大学をめざし、教職員一体となった学生の育成体制を強化する
- 3 ハウス制：学生のリーダーシップ、パートナーシップ育成とコミュニケーション能力の向上を目指す
- 4 学びを実践に生かし、実践から学ぶことを推進し、現場経験がある実務家教員の充実
- 5 保育現場に即した研究の推進

### ※進捗状況

- 1 学長のリーダーシップのもと、教職員一体となって学生の教育に関わる学内外の情報を適時共有し、大学全体できめ細かい教育活動につなげていくことを目的とした「教職員会議」を月1回開催した。主な議題は、学長からの報告・連絡、学事日程の確認、学生の状況、就職の状況等である。また、令和5年度入学生から入学定員を75人とし、より充実した教育内容の向上を目指すために、令和4年度から導入したチューター制とハウス制を引き続き実施した。
- 2 チューター制
  - ・1年生を小グループに分け、グループごとにチューターとして専任教員を配置
  - ・2年生はゼミ単位の小グループに分かれ、ゼミ担当教員がチューターを務めた。
- 3 ハウス制
  - ・1、2年次生がゼミ単位でハウスを構成し、集団活動やレクリエーションを実施
- 4 実務家教員充実のために、非常勤講師を含め、特に実習科目において、現場経験がある実務家教員を9人（非常勤講師含む）配置した。（実務家教員を配置した科目数：24科目[37単位]）
- 5 保育現場に即した研究の推進においては、学内研究プロジェクトを公募したが、令和5年度は希望者がいなかった。

## ③ 施設・設備に関する最重点事業

### ※目的・計画

- 1 財政状況を考慮し、大学と協力した体制により、通学環境および学習環境の整備強化、そして、施設設備の維持管理を引き続き行う
- 2 中期経営計画および校舎等における耐震化完了計画に基づき、旧校舎の耐震整備・維持に関する経費について検証していく

### ※進捗状況

- 1 大学及び短大施設の維持管理について、大学の校務員を中心に行ってきたが、

負担軽減として、除草作業を外注した。また、財政状況を考慮し、電気代の値上げによる経費負担軽減のため、昨年度同様、三部門連携した節電対策に努めた。その他、保育者を育成する短大としては、実習等において対保育園、幼稚園、子ども園、施設との関係から、学内における新型コロナウイルス感染症対策を以下のとおり引き続き実施した。

[新型コロナウイルス感染症対策]

新型コロナウイルス感染症対策として、マスク着用と手指消毒の徹底、除菌電解水給水器、サーマルカメラ、自動手指消毒器を学生玄関前と主要な階への設置を維持

- 2 旧校舎については、以下のとおり、年間を通じて短大だけではなく、他部門の利用もある。また、現在、大学で進めているスポーツ強化指定部の新たな活動場所として旧校舎体育館の活用も視野にあるため、他部門と連携し旧校舎の耐震整備又は解体を含め検討していく。

[旧校舎利用状況]

- ・短大授業およびゼミ活動において旧校舎を利用
- ・高校バレー部、大学サークル活動として旧校舎体育館を利用
- ・旧校舎及び跡地を、高校の授業「アウトドア体験」で利用
- ・短大ミュージカル活動において旧校舎体育館を利用
- ・大学強化指定部「卓球部」が活動場所として旧校舎を利用

④ 地域貢献に関する最重点事業

※目的・計画

- 1 現場で活躍する保育者と大学の連携を強化し、課題を共有し合い、共に学ぶ保育者支援事業の促進
- 2 学生による出前保育等のボランティア活動を促進し、地域に喜ばれ実践的に学べる活動の強化
  - (1) 田上町との連携協定に基づく連携及び加茂市、新潟経営大学との連携協定の推進
  - (2) 幼稚園、保育園への出前保育の推進
  - (3) 加茂市、田上町と連携した「子どもの発達やこころに関する相談」の実施

※進捗状況

地域における保育者支援事業を促進していくため、現場で活躍する保育者と大学との連携や、学生による出前保育等で地域に喜ばれる実践的に学べる活動を実施した。

- 1 田上町及び加茂市との連携を推進するために、田上町においては2名の本学教員、加茂市においては1名の本学教員を窓口として連携協議会の運営にあたった。園内研修や公民館行事、子どもの発達や心に関する相談会等に教員を派遣して連携を図った。

- 2 近隣地域の園や施設等から要請を受けて、学生による出前保育を行った。
- 3 加茂市・田上町と連携した「子どもの発達やこころに関する相談」の実施について、本学教員1名を派遣し実施した

(3) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

※中期的な計画

- 1 募集定員の確保
- 2 財政基盤の健全化

※進捗状況

- 1 保育を取り巻く社会情勢の変化、保育所保育指針の改定、保育士養成課程の見直しを踏まえ、2年間という限られた教育期間の中で、社会人として必要な思考・行動力と保育・教育の現場が求める専門性を兼ね備えた人材を養成するために入学定員を見直し、令和5年度入学生から入学定員を75人とした。

2023(令和5)年度入学者は、入学定員75人に対し78人(104%)であり、定員を確保できた。

- 2 財政基盤の健全化に向けて、①入学定員変更により経常費補助金の減額率の大幅な減少を抑える、②学園全体における人件費削減を引き続き実施、③経常費補助金の内部質保証の増減率+5%を維持と、取り組んだ。

財政基盤の健全化に向けては、学生確保がキーであり、2023(令和5)年度は入学生を確保できたが、2024(令和6)年度入学生の確保が厳しい状況である。学長を中心に各部署等と連携しながら創意工夫した広報活動等の強化に取り組むと共に、大学の強化指定部と連携して募集定員の確保に努めていく。また、学生納付金の値上げについても検討を進めていく。

### 3 加茂暁星高等学校

(1) 教育目標

『業学一如』

四弘誓願の理念を具現化すること

生徒にあっては 1. 利他の心 2. 自己研鑽 3. 協調性

教員にあっては 1. 価値の創造 2. 自己研鑽 3. 同僚性

(2) 中期的な計画

《教学》

4年制国公立大学への進学者は3名、4年制私立大学は31名が進学した。短大への進学は公立短大がなく、私立短大が5名であった。それらのうち系列の新潟経営大学へは7名、新潟中央短期大学へは3名が進学した。

今後は令和7年度から単位制へと移行すべく審議を進める。また、ニーズの減少に伴い志願者数が減ってきている看護科の募集人数縮小も検討することとしている。

令和4年度の教育課程の変更に伴い、7限まで実施していた校時がほぼ6限となったこ

とは令和5年度においても放課後活動の活発化に繋がっており、特に部活動が活性化している。また、普通科総合コースで探究活動を行う「ほしかつ」も引き続き実施され、生徒の体験につながっている。

その他に西村前校長が進めていたキッチンカーのネットオーダーシステムは前年度に引き続き公益財団法人パナソニック教育財団の研究助成を受け、生徒が表彰されるなど実績を上げた。

#### 《施設》

老朽化した校舎は学園中長期計画にもある通り大きな課題として捉えられており、令和5年度も引き続き検討した。

新築する場合の規模、看護科とのあり方、耐震工事など多角的に検討し、基本設計に至るところまで進捗が見られた。

#### 《財務》

プライマリーバランス・ゼロを目指す学園の収支改善に対して、令和4年度と同数の生徒が系列校に進学したことは一定の効果があったものと考えられる。

過去、令和3年3月卒業生は7名（大学5名、短大2名）、令和4年3月卒業生は11名（大学5名、短大6名）、令和5年3月卒業生は10名（大学4名、短大6名）、そして令和6年3月卒業生は10名（大学7名、短大3名）であり、普通科の卒業生が74名と少数であったが二桁の人数を進学させることができた。

しかしながら、収支では入学生と在校生の減少による収入減が続いた。これは令和6年度の入学者が増えたことから今後改善が見込まれるが、転退学者を少なくする、普段からの経費の節減について教職員に更なる協力を求めるなど努力が必要である。

### III 財務の概要

#### ■ 令和5年度決算の概要

##### 1 資金収支計算書

(1) 独自の計算によると、学園全体の収支は、44,085,483円の支出超過である。

部門別に法人経費負担額を入れた場合

大学は、6,013,167円の支出超過である。

短大は、17,257,578円の支出超過である。

高校は、20,814,312円の支出超過である。

##### 2 事業活動収支計算書

(1) 教育活動収入と教育活動外収入の合計から教育活動支出と教育活動外支出を引いた経常収支は、学園全体で、134,829,712円の支出超過である。部門別に

大学は、27,017,081 円の支出超過である。

短大は、49,805,869 円の支出超過である。

高校は、37,284,046 円の支出超過である。

- (2) 特別収支を加えた事業活動収支差額は学園全体で、153,002,188 円の支出超過となる。

- (3) 主要財務比率の経年比較表(法人全体)

比率	算式(×100)	令和5年度 決算	令和4年度 決算	令和3年度 決算
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.9%	66.7%	71.1%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	85.5%	105.1%	108.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	42.1%	35.6%	36.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.3%	6.3%	6.8%

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

### 3 今後の課題

#### (1) 学生・生徒の確保

大学は、スポーツ強化指定部の新たな受け皿づくりとして、令和5年度の女子サッカー一部に続き、卓球部等を創設するなどした結果、令和6年度においては募集定員充足率99.4%と100%に近い値を達成することができた。また、入学促進策として、引き続き、来学式、対面型のオープンキャンパスを実施し、新潟経営大学のリアルな学びを体感できる内容とする。高校訪問についても、精力的、戦略的に行なう予定である。

短大は、入学定員を75人に変更と、大学の強化指定部(女子サッカー部)と連携から、2023(令和5)年度の入学者は78人(104%)と、入学定員を確保した。引き続き、学長を中心に各部署で創意工夫しながら広報活動等の強化に取り組むと共に、大学の強化指定部とも連携し、募集定員の確保に努める。

高校は、令和6年度入試において普通科の入学者数はスカウト活動が好調であったことと、併願入試の歩留まりが高かったこともあり、定員充足率は108.8%と定員を満たすことができた。また、看護科も定員充足率は65.0%と昨年度より16.7ポイント上昇した。全体の定員充足率は96.8%であり、昨年度は65.0%であったことから31.8ポイントの大幅改善となった。

今後、地域の生徒が少なくなるが、この数値を維持できるよう、学校の取り組みを中学校など積極的に広報し、募集活動に取り組むこととする。

## (2) 経費の削減並びに節減、教職員提案制度

大学・高校では入学者の増もあり、収容定員充足率の向上にも繋がり、組織として財務状況を好転させるきっかけとなっている。今後は、短大も含めて入学者確保による収入増を図りつつ、引き続き、経費削減及び業務改善に努めていくことが必要となる。

また、その一助として教職員提案制度による業務改善策の募集も継続して実施していく必要がある。

## IV 中期経営計画の進捗状況

令和4年5月に策定した「学校法人加茂暁星学園 中期経営計画」について、令和5年度間の進捗状況は、別紙「中期経営計画進捗状況評価報告書」のとおりである。